

**【景気】**

- ・2015年末に明るいムードを持ちつつあった中国経済は、2016年は株価の下落から波乱のスタート。中東の不安定化や米国株価の調整なども同時期に起きており、ムードの一段の改善は当面困難に。
- ・2015年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.8%、2015年通年は同+6.9%と、政府見込みと同水準の成長。生産側の統計をみると、一部のサービス業は好調だが、二極化の様相。
- ・2016年のプラス材料とマイナス材料を比較すると、昨年の財政・金融による景気下支えの反動が出やすくなっており、減速リスクが高まっていることがわかる。

**【インフラ輸出】**

- ・日本と同様、中国もインフラ輸出の動きに本腰を入れ始めている。ヨーロッパまで地続きであることや、インフラに伴って華僑ネットワークを輸出する傾向がみられ、これらは独自の優位性になっている。品質や現地での雇用などの問題が指摘される一方、中国政府は国家的な輸出体制の整備を進めており、交通インフラ（鉄道）や原子力を中心に輸出が強まりつつある。

**1. 景気～株式市場から波乱の幕開けとなる2016年。ムードの一段の改善は困難****<景況感>**

2016年の中国経済は、株式市場から波乱の幕開けとなった。2015年9月を底に上昇傾向にあった上海総合指数は、2016年、1月4日初値の3,728.9ポイントからわずか1週間で20%下落し、その後も底這いを続けた。年初、株価は、①金融緩和、②2015年夏場の急落からの反動の継続、③人民元のSDR採用による中国経済の信用の潜在的な高まり、④上場における認可制から登録制への移行、⑤違法取引の取り締まり強化、⑥サーキット・ブレーカー制度の導入などによって堅調に推移するとの期待があった。しかし、上場企業の大株主・経営陣による保有株式の売却観測（当局が2015年7月から6カ月間売却を禁止）や、1月4日発表の製造業PMIの悪化をきっかけに、株価は急落した。また対人民元ドルレート、さらに海外の金融・商品市場へと下落が連鎖した。海外で、イランとサウジアラビアの国交断絶に端を発した中東の不安定化と石油増産加速による原油価格低迷長期化の懸念と、高値水準を維持していた米国株価の調整も起きており、中国の株価・為替が再度上昇基調に戻るには、海外の金融・商品市場の上昇を伴う大きな世界経済の回復期待を必要とする状況になっている。これに対して中国政府は、意図に反して株式下落圧力を作ってしまったサーキット・ブレーカー制度の停止、内外での為替介入（1月17日、米国ルー・財務長官と劉鶴・中央財經指導小組弁公室主任と為替安競争の回避を確認）、追加的な規制緩和や貿易振興策の発表など、当面の経済対策と中期的な目標であるサプライサイドの改革を進めた。

このように波乱の幕開けとなった2016年の中国経済だが、株価の実体経済への波及が経験的に小さいことに加えて、経済・社会政策の宣伝や旧正月に向けた動きなどから、2016年1月下旬時点において、昨年秋以降の比較的良好なムードは崩れていないようだ。但し、ムードの一段の改善は難しくなったといえよう。

**<景気指標>**

1月19日に発表された2015年12月を中心とする景気指標をみると、10、11月に景気テコ入れ策の効果を主

因に小幅な改善をみせた実体経済は、12月、政府消費・公共事業の減速と、鉱産品・素材製品を中心とする生産調整によって鈍化した。固定資産投資は前年比+7.8%（11月同+10.2%、10～12月同+9.1%）、社会消費品小売総額は同+11.1%（11月同+11.2%、10～12月同+11.1%）、輸出は同▲1.4%（11月同▲6.8%、10～12月同▲5.1%）であった。

この結果、2015年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.8%（7～9月期同+6.9%）、2015年通年では同+6.9%（2014年同+7.3%）と、ほぼ目標を達する成長率となった。需要面の数字は消費、投資、輸出とも改善しており、微減速の要因は統計の発表が遅い在庫や、生産面（非工業部門）によるものと推察される。

10～12月期の景気を生産面からみると、第2次産業では、国有企業を主体とする鉱工業・素材製造業、電力業と、外資企業が目立つコンピュータ製造業などが減速したようだ。前者は建設資材の在庫調整、後者はスマートフォンの普及による脱パソコンの動き（世界のパソコン販売は2015年前年比▲10.4%）や、パソコンより安価なタブレットへのシフトによってもたらされているとみられる。過剰生産問題は建設関連が注目されているが、コンピュータといった機械についても、ここ10年ほどの急速な普及や技術の変化で需要が減退している製品があり、注意が必要だ。第3次産業では、新興産業を多く含むその他サービス業が2ケタ近い成長を続けた一方、運輸・倉庫業、不動産業、卸・小売業が伸び悩んだ。また、金融業が大きく減速した。不動産業は、大都市の販売が好調だが、過剰在庫から抜け出しておらず、卸・小売業は、ネット販売が好調だが、ショッピングセンターなど既存のチャンネルは過当競争・淘汰に陥っており、それぞれのGDPが伸び悩んだようだ。金融業は、2015年7～9月まで前年比+14～20%の成長が3期連続で続いていたが、10～12月は年末にかけて取引が鈍化し、金融業GDPが+13%まで減速した。国家統計局は1月19日のGDP統計発表の記者会見で、中国の成長は、①回復力の欠如、②情勢の複雑さ、③国際貿易の減退、④金融リスクの増加の4つが課題と指摘したが、2ケタ成長が続く新興産業がある一方、伸び悩む産業も目立つ生産面からみた景気は、まさにこれを示した形となった。

## <今後の見通し>

2016年の中国経済の動向を、最新の統計を元に、GDPに対するプラス要因とマイナス要因に分けて並べてみると、2015年の景気が巷間言われるよりも強く財政や金融政策、雇用対策に支えられており、この部分のはく落成長減速の圧力になっていることがわかる。

プラス要因は、①供給性構造改革による新たな投資需要の創出と生産の効率化（「創新」と「中国製造2025」：技術革新及び生産ラインのロボット化・IOT（Internet Of Things）の導入。国家統計局のアンケートでは、企業家の「自動化投資への関心」が66%、「インターネット+」への関心が57%、「R&D投資増加」が55%に上る）、②新たなサービス需要の拡大（サービス業におけるインターネットの導入等。GDP成長率に対する消費の寄与率が66.4%、前年差+15.4%）、③省エネ・環境対策の進展（関連投資需要の創出と燃料等の輸入節約。2015年は単位GDP当たりのエネルギー消費が5.6%減少）である。ハコモノ投資から高付加価値化・R&D投資へのシフトと、国民生活改善のための支出増加の兆候がみられる。

一方、マイナス要因は、①2015年に比べて金融取引が伸び悩む可能性が高いこと（2015年のGDPに占める割合が8.5%の金融業が前年比+15.9%成長）、②2015年の財政支出の伸びが前年比+20%近くになっており、2016年はその反動が予想されること（1～11月は同+18.9%。仮に1～11月の実績に基づき、通年の財政支出を前年比+18.5%、財政収入を同+8.0%とすると、財政赤字は2014年のGDP比1.8%に対して2015年は4.2%）、③為替の下落期待が高まっており、大幅な金融緩和が難しくなっていること（2015年末の外貨準備は3.33兆ドル。12月の1カ月で1,079億ドル減少）、④2015年の新規登記企業数が前年比+21.6%（443.9万件）に及んでおり、一段の増加が難しくなっていることである。2015年の景気刺激の反動（①の伸びが2014年以前並みに、②の財政赤字GDP比が3.0%になると、合計で0.9%ポイント程度成長が下がる可能性）が、従来の設備投資調整圧力

や所得の伸びの鈍化に加わり、景気刺激の反動が構造調整による改善をみえにくくする可能性があるといえよう。

### <トピック～インフラ輸出の動き>

日本政府は、2020年に現状のおよそ3倍の30兆円のインフラ輸出を目指している。国際協力でタイドローンの事業を実施したり、トップ外交で新幹線案件、航空機案件を決めたりと、政府の力強い後押しがみられるようになってきている。一方、中国政府も同様の動きを強めている。建設需要の落ち込みや高速鉄道投資の一巡による国内インフラ需要の減退に加えて、海外からの技術を導入して巨大化した国有企業を中心とするインフラ産業の業績停滞が続いており、インフラ輸出が急務となっている。

中国のインフラ輸出の特徴は、国際協力やトップ外交までは日本と同じだが、ヨーロッパまで地続きであるという地の利の優位性の利用や、建設労働者の輸出とそれに続く華僑ネットワークの輸出が目を見張る。

地続きであるということは、インフラの輸出はとりもなおさず中国との貿易・交流の拡大がくっついてくるといことである。中国からロシアや中央アジア、ミャンマーに伸びるパイプライン、ロシア、ラオス、タイなどで採用が決まった鉄道は、建設中だが、中国への石油・天然ガス輸出、中国からの機械及び部品輸出を実現している。貿易規模は中国全体の貿易規模と比べてはるかに小さいが、国境沿いの地域や中西部地域にとっては決して小さくなく、同地域への電子機器や自動車をはじめとする企業の進出を促している。

また、華僑ネットワークができるということは、インフラ輸出に続いて、卸・小売業、飲食・ホテル業、金融業などの海外直接投資を拡大させるということである。個々の投資規模は小さいが、中国の企業・労働者は進出先の経済・社会に着実に溶け込んできており、中国と進出先の関係強化に寄与し始めている。

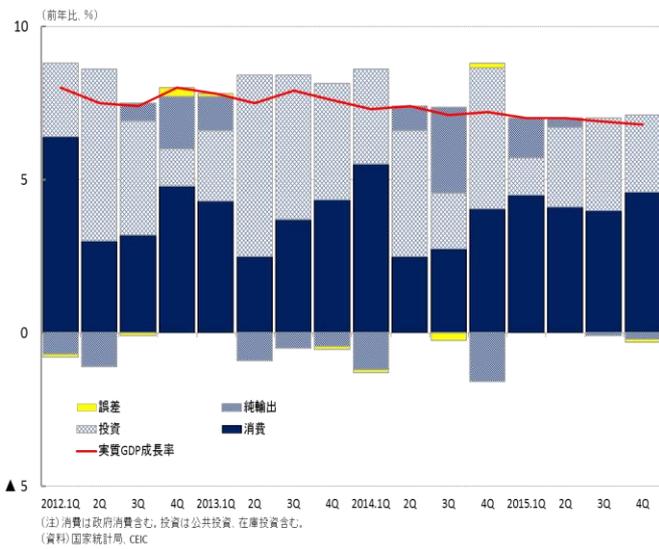
過去においては、中国のインフラ輸出は、品質が良くないとか、海外協力の場合に現地で雇用を生まないなどという批判があった。例えば、2006年に始まった、インドネシアでの石炭火力発電所30カ所の建設計画は、当初2009年末完成予定であったが、現在は2016年末まで延期されている。2004年に始まった、フィリピンでの約100kmの鉄道建設は、2010年に全面凍結された。現在も、砂漠や山岳地帯など厳しい自然環境の国では、信頼性の面で先進国からのインフラ輸出を好む傾向がみられる。

しかし、足元は、2013年に国家エネルギー局が決定した「原子炉輸出の国家戦略化」や、2015年に国務院常務会議が決定した原子力発電所・高速鉄道の輸出加速、さらに2016年1月16日に開業したアジアインフラ投資銀行(AIIB)など、日本政府同様、国家戦略としてインフラ輸出を目指すようになってきている。そしてそのために、①「トップ外交+発展改革委員会等省庁・シンクタンク+AIIB等国際的金融機関+国家開発銀行等海外協力機関+国有銀行+国有企業を中心とするインフラ企業」という体制づくり、②「一帯一路(One Belt One Road)」、「6大経済回廊(i)中国-モンゴル-ロシア、(ii)新ユーラシア・ランドブリッジ、(iii)中国-中央アジア-西アジア、(iv)中国-インドシナ半島、(v)中国-パキスタン、(vi)バングラデシュ-中国-インド-ミャンマー」というコンセプトづくり、③インフラ輸出の実行部隊である国有企業の再編(中国北車と南車の合併による中車の設立、中国核工業集団と中国広核集団の合併構想の浮上等)などを実施している。

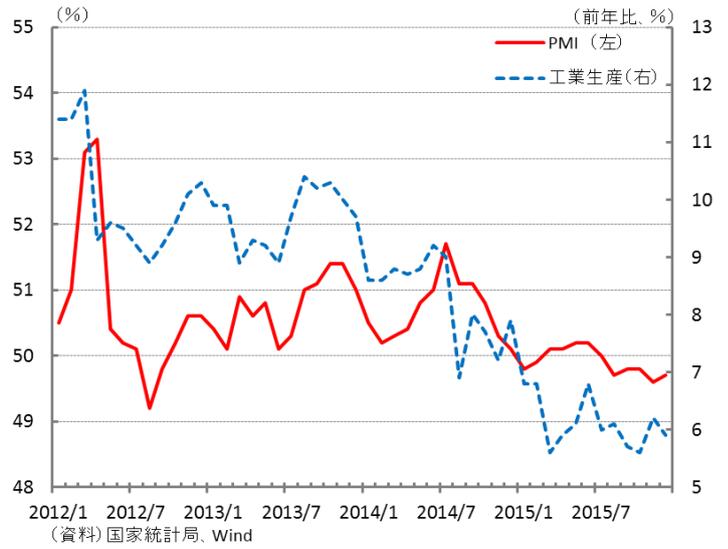
鉄道では、2014年、ベネズエラ、マケドニア、ロシア、マレーシア、タイなどで車両の販売、高速鉄道建設の覚書取り交わしを実現した。そして昨年、米国、インドネシア、英国、ドイツ、マケドニアなどで契約や協力合意の調印などを交わした。また、原子力発電所では、これまでにパキスタン、ルーマニア、英国で建設や運営の契約を交わした。

昨今の米国や英国、ドイツなどとの契約は、トップ外交に合わせて契約が交わされており、当該契約が新たな商談のアピールになるよう行われている。中国のインフラ輸出は、国家ぐるみの体制整備の進展や、先進国との協力や事業経験の積み重ねによる品質の向上などにより、国際インフラビジネスでプレゼンスを高めてくる可能性が出てきた。

図表 1 実質 GDP 成長率



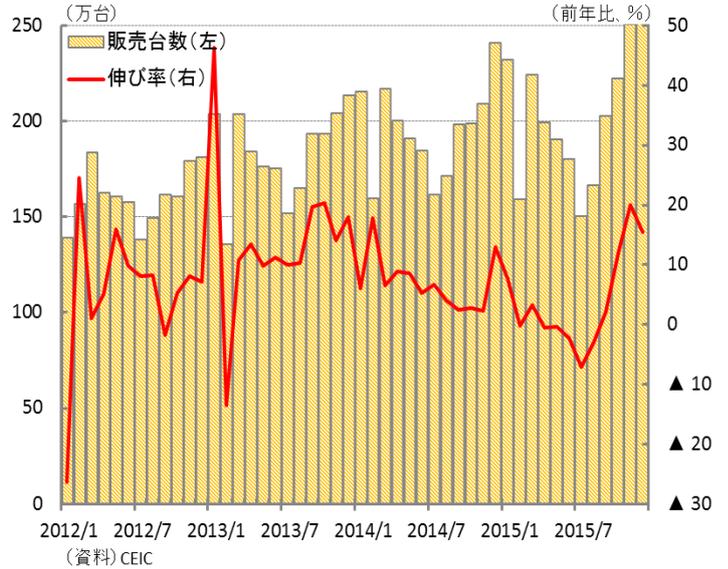
図表 2 工業生産とPMI



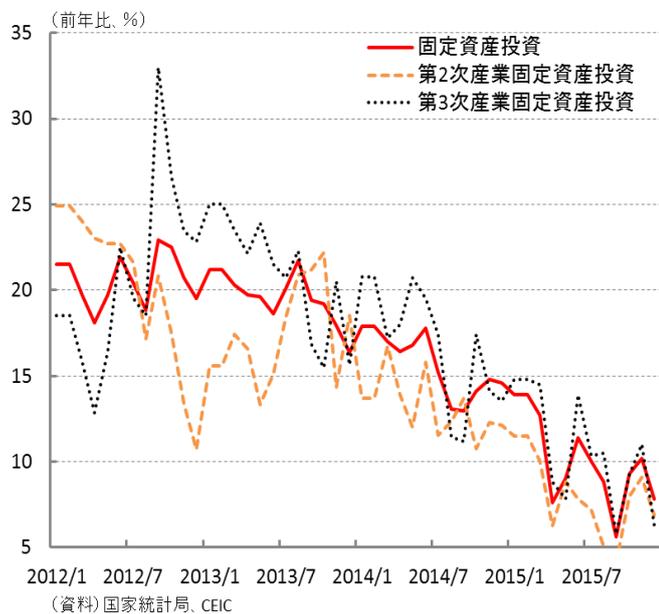
図表 3 社会消費品小売総額



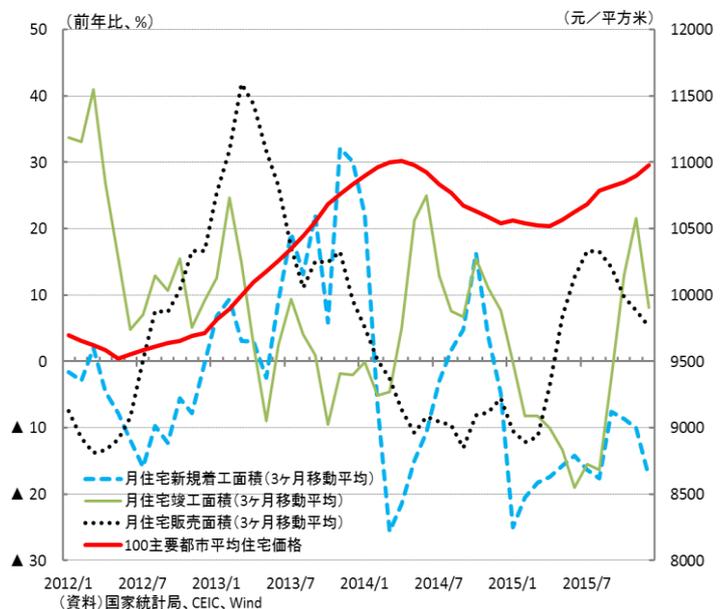
図表 4 自動車販売



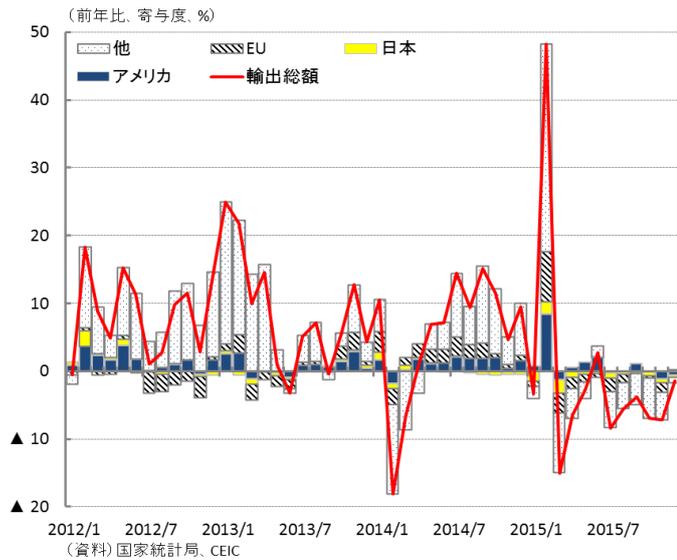
図表 5 固定資産投資



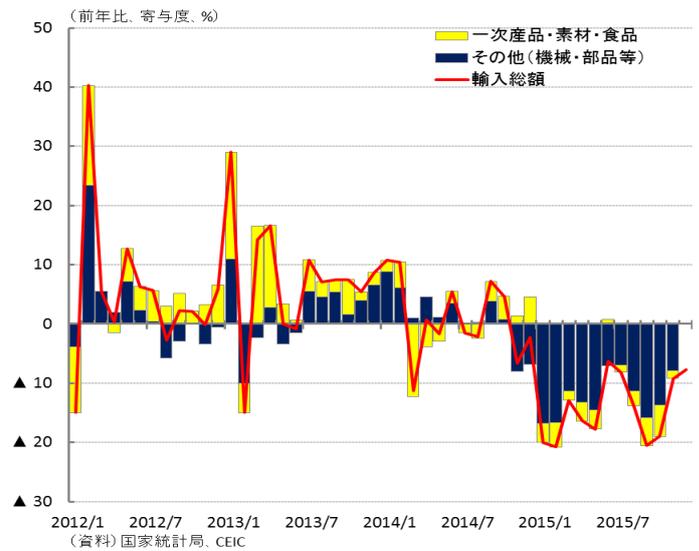
図表 6 不動産



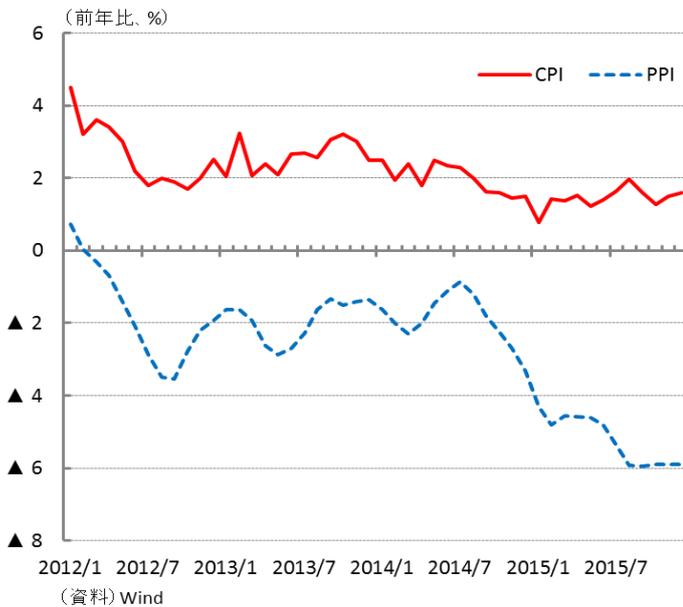
図表 7 輸出(地域別)



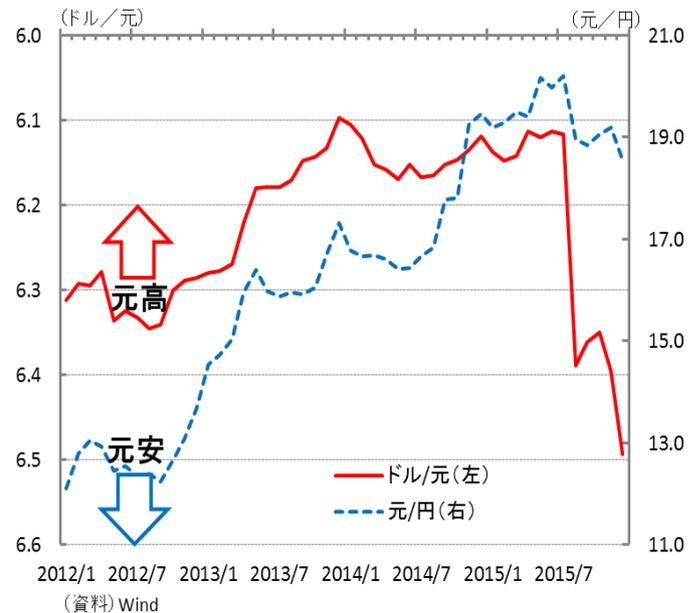
図表 8 輸入(主要商品別)



図表 9 消費者・生産者物価



図表 10 為替レート(対ドル・対円)



図表 11 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	2Q	3Q	4Q	15/10m	11m	12m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	6.9	6.8	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.2	6.0	5.8	5.6	6.2	5.9
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	▲ 3.2	▲ 1.7	0.3	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 5.2
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	▲ 0.1	4.0	2.1	2.2	▲ 3.2	0.1	▲ 3.7
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.2	49.8	49.7	49.8	49.6	49.7
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.7	46.8	46.1	47.2	46.7	46.1
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	9.3	8.1	9.1	9.3	10.2	7.8
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.7	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 6.3	▲ 3.2
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.7	11.1	11.0	11.2	11.1
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	7.0	6.4	7.0	6.0	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲ 3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	▲ 2.2	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 1.4
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲ 1.6	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 14.4	▲ 11.9	▲ 18.8	▲ 8.7	▲ 7.6
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	1,237	1,395	1,636	1,755	616	537	601
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.7	1.5	1.3	1.5	1.6
生産者物価	前年比%	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	13.1	13.3	13.5	13.7	13.3
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲ 3.3	▲ 17.1	▲ 8.7	22.7	▲ 38.0	5.1	▲ 17.5	▲ 16.7	▲ 7.5	▲ 6.4	▲ 27.1	▲ 9.6	▲ 12.0

(注) 網掛は前期を上回ったもの  
(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

## 2. 政策・制度動向～中国経済減速の石油価格への影響

国家エネルギー局発表の2015年の中国のエネルギー消費量は前年比+0.9%（43億トン）にとどまった。石油価格が足元国際価格で20ドル台/バレルまで低下しており、その主要な要因として中国の景気減速が指摘されているが、かつて経済成長率を上回る伸びさえみせていたエネルギー需要は、経済成長率に反応しないほど鈍化している。但し、石油輸入量は前年比+8.8%（3.34億トン）と、比較的高い伸びを続けている。巷間では石油価格の下落の大きな要因として中国の需要減退懸念が指摘されているが、中国の石油輸入実績とは一致していない。石油価格は「中国の需要減退」要因に関しては、懸念が先行しており、実績を反映しているとはいえない。

国際機関等による2016年見通しをみると、中国のエネルギー消費量は前年比+0.5%とさらに鈍化する。最大のエネルギー源である石炭が2014年から減少に転じており、2016年も小幅減少となる見込みだ。石油は乗用車のガソリンが自動車取得減税の効果も手伝って比較的高い伸びを維持する見込みだが、石油価格の下落が樹脂等化工品価格の低下に波及してきており、素材向けが伸び悩んでくる可能性がある。また、2015年は石油価格の下落が備蓄の積み増しを喚起したが、2016年はこの需要が鈍化する可能性が高い。

あわせてみると、中国の石油需要は2015年よりも鈍化する可能性が高く、石油価格に対してマイナスの影響を与える可能性がある。石油需要の伸びが鈍化するだけで、絶対量は増加するので、価格を上げる要素となるという考えも成り立つが、主要なエネルギー源である石炭の需要減少が続く、米国やロシア、イランといった主要産油国が増産しやすい環境があるため、中国のガソリン需要の伸びだけで石油価格が上昇に転じると判断するのは難しいだろう。

図表 12 主要マクロ政策・制度動向(2015年12月)

中央経済工作会議	21日	2016年は、構造改革の推進、金融政策の柔軟性拡大、積極的な財政出動により、安定成長を促していく方針を確認。工業部門の過剰生産能力と住宅在庫の解消、農民の都市への定住促進、企業のコスト削減、新興産業の発展、大衆による創業の促進、金融リスクの軽減策の実などを重要政策として提示。
中央都市工作会議	20日	37年ぶりに開催。都市経営について専門的な検討を実施。①都市の発展の法則に応じ、都市開発についての指導思想を改善する、②農村出稼ぎ労働者の市民化を推進し、戸籍人口の都市化率を高める、③都市の居住性を改善する、④都市計画を改革改善する、⑤都市管理レベルを高める、などの方針を打ち出す。
国務院常務会議	2日	①浙江省台州市に小規模・零細企業金融支援改革・刷新試験区を設け、企業の資金調達難の緩和する、②吉林省で農村金融総合改革試験を実施し、サプライチェーン金融サービスの改善、農業融資における担保範囲の拡大、農業保険商品の最適化などを図る、③広東、天津、福建の自由貿易試験区が広東、香港、マカオとの協力を深める、など。
	9日	知的財産権に関して、①一層厳格な保護を実行する、②審査、登録の流れを簡略化し、特許出願・維持の費用を引き下げる、③職務発明、特許許諾などの制度を整え、新分野・業態の保護を強める、④財政・租税、金融政策などの支援を強め、知的財産権の情報及び営業・取引のためのサービスプラットフォームを整備する、など。
	16日	①需要の変化に応じた革新を強化し、供給を改善する、②長期間赤字の生産能力過剰業界の企業に対して、閉鎖・操業停止・合併・転業を実施する、③市場原則に基づく経営管理者招聘の実験を進める、④混合所有制などへの改革を急ぐ、⑤商業銀行による不良債権処理を後押しする、など。
	23日	3件の重点投資事業を承認。①長江上流部・金沙江の「烏東徳水力発電所」、②広西チワン族自治区の「防城港紅沙原子力発電所(第2期)」、(第三世代原子炉「華竜一号」モデル事業)、③江蘇省連雲港市の「田湾原子力発電所」拡張事業。
		農業・農家対策を発表。①各地がそれぞれの地域、業種に適したやり方で、さまざまな融合方式を模索する、②多様な経営主体を増やす、③利益連携の仕組みをつくる、④政策支援を強化する、など。
国務院	22日	直接金融の比率を一段と高める措置を決定。①株式・債券市場の整備強化、②直接金融の多様化推進、③信用格付け機関や会計・弁護士事務所の監督強化、④バランスのとれた投融資の発展促進、⑤監督管理とリスク防止の強化、など。
工業情報化部	14日	石炭火力の電力卸売価格を引き下げることを決定。1月1日から1kwh当たり0.03元引き下げる。
住宅都市農村建設部	22日	「新情勢下での知的財産権強国建設加速に関する若干の意見」を発表。管理体制の改革推進、重点産業の同権利の海外におけるリスク防止・コントロールの強化、対外協力の強化、などを明記。
中国人民銀行	11日	「インターネット+」3年行動計画を発表。2018年までに、インターネットと製造業の融合促進、製造業のデジタル化、インターネット化、スマート化を進める。スマート製造業など7分野に関して具体的な行動計画を提示。
ほか	17日	「第13次5カ年計画」期間中に、スマートシティ建設に総額5,000億元を投じる計画。
	11日	天津市、福建省、広東省の各自由貿易試験区が金融政策に関する指導意見を公布。人民元の国際化や外貨管理の改革を柱とする内容。金融開放を推進し、実体経済の下支えを促す方向。
	17日	国家外貨管理局上海市分局が上海自由貿易試験区の外貨管理改革に向けた実施細則を公布。試験区入居企業に対し、海外から調達した資金を自由に元転することを認める。また、区内で認められている外貨の資金集中管理で、企業が同制度を利用するための条件だった前年の国際収支合計1億ドルという基準を、5,000万ドルに引き下げる、など。

(資料)新華社、日刊中国通信、NNA.Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 13 産業動向(2015年12月)

自動車	7日	中国エコカー企業CEOサミットによると、中国の2015年のエコカー販売台数は22万~25万台。米国の18万台を抜き世界一に。
家電	7日	国美海外購がビックカメラと戦略提携したと発表。国美は、オンライン販売と実店舗の両方でビックカメラの商品を販売する。ビックカメラは、国美から中国製品を仕入れて販売する。また、訪日中国人がビックカメラで購入した商品のアフターサービスを中国で受けられるようにする。
電子・情報	2日	パネルメーカーの京東方が、第10.5世代薄膜液晶スクリーン生産ラインを安徽省合肥市で着工したと発表。総投資400億元、月間生産能力9万枚を予定。
	7日	河北省廊坊市でビッグデータ応用サービスセンターの除幕式が開催される。廊坊市が受け入れるビッグデータ関連企業・人材の9割以上は北京・天津から。
	15日	2015年7月末現在、中国のネットユーザー数は6.68億件(世界1位)。2015年のネット小売総額は3.24兆元(世界1位)。モバイルショッピングの発展が速く、利用者は2億7千万人に。
	18日	米アップルと中国銀聯が、アップルの電子決済サービス「アップルペイ」の中国進出で提携すると発表。銀聯と中国の15の銀行がアップルを支援。
金属・鉱業	1日	主要鋼生産企業10社が共同で、2016年の精鋼の生産量を35万トン減らすと発表。
	7日	冶金工業計画研究院が、2015年の鋼材需要は前年比4.8%減の6.68億トン、16年は同3%減の6.48億トンとの予想を発表。
	8日	鉱業大手・中国五鉱集団(China Minmetals)が、中国冶金科工集団(China Metallurgical Group)を吸収し、全額出資子会社とする認可を取得。これにより国資委が直接監督管理する企業は108社に減少。
	15日	鉄鋼大手・武漢鋼鐵が、グループ人員の2割に当たる1万1,000人をリストラすると報道。
	23日	中国政府が、鉄鋼の過剰生産能力削減に向けて、ファンドの創設を検討していると報道。
食糧	8日	2015年の食糧生産量は前年比+2.4%の6億2143万トン。12年連続の増産。
	15日	河北省秦皇島市が、一帯一路を通じた食料品輸入の拠点となるために、国際的な企業と事業協力を進めると報道。
運送・物流	11日	海運最大手の中国遠洋運輸集団(COSCO)と2位の中国海運集団が合併することが決定。世界4位の海運会社が誕生。
エネルギー	18日	「シルクロード基金」が、ロシアのヤマルLNGプロジェクトの株式の9.9%を取得。同社に対して15年にわたり7.3億ユーロを融資。
	21日	中国とパキスタンが、パキスタン・シンド州タール炭田の石炭火力発電所建設事業に対する金融取り決めで調印。総事業費20億ドル。年産380万トンの炭鉱を開発し、出力66万kwの発電所を建設。
インフラ	3日	中国とタイ政府が、鉄道協力枠組み文書に調印。ケーンコーイ~バンコク、ケーンコーイ~マブタブット、ナコンラチャシマ~ケーンコーイ、ナコンラチャシマ~ノンカイの4路線、全長約867km。2016年5月までに全線着工予定。
	16日	最高時速380km/hの高速鉄道の初テスト走行を四川省成都~重慶間で実施。
	21日	中国電力技術装備有限公司が、ラオス電力公社との間で500/230kv・ビエンチャン環状送電変電事業請負契約に調印。500kv送電線と230/115kv送電線各1本の建設と4カ所の変電所拡張工事を行う。
	22日	中国建築股分有限公司とパキスタン国家道路局が、カラチ~ラホール間高速道路のビジネス契約に正式に調印。契約金額は28.9億ドル。全長393km、上下6車線、設計時速120km/hの高速道路を建設。
不動産	22日	三井不動産が「杉井アウトレット広場・寧波」を拡張オープンしたと発表。店舗面積は3.97万㎡(拡張前2.6万㎡)、店舗数194(拡張前140)。海外ブランドや子ども向けブランドなどが増える。
	24日	上海市5カ年計画によると、2020年の人口を2500万人(2014年末2426万人)に抑制すると発表。今後5年間の新規建設用地を60km <sup>2</sup> に抑制。
その他	4日	習近平国家主席が、ヨハネスブルクで開催した中国アフリカ協力フォーラム首脳会議で、今後3年間、アフリカ支援のために600億ドルを拠出すると表明。インフラや金融、工業、農業など10分野での協力。

(資料)新華社、日刊中国通信、NNA.Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: <a href="mailto:SUZUKI-T@marubeni.com">SUZUKI-T@marubeni.com</a>
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	<a href="http://www.marubeni.co.jp/research/index.html">http://www.marubeni.co.jp/research/index.html</a>	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。